

府中市後期次世代育成支援行動計画 策定に向けての課題の整理

本資料は、府中市次世代育成支援行動計画推進協議会から出された「府中市後期次世代育成支援行動計画に向けて」（平成 20 年 5 月）、市民意向調査結果、庁内調査の結果から、府中市後期次世代育成支援行動計画策定に向けての課題について、現計画の目標ごとに整理したものである。

1 子育て不安の解消

■「府中市後期次世代育成支援行動計画の策定に向けて」におけるまとめ

○重視すべき点

・子どもの人権尊重 ・地域のつながりの構築 ・ワーク・ライフ・バランスの推進

○必要な取組み

<1-1> 相談窓口と情報提供の充実

<1-2> 児童虐待の防止

<1-3> ドメスティック・バイオレンスの防止

■「府中市次世代育成支援に関する市民意向調査」からみえた課題

○相談体制の充実

- ・(就学前)(小学生)：子育てが楽しいと感じる程度は、就学前では「つらいと感じることの方が多い」が2.7%、小学生では3.0%。
- ・(就学前)(小学生)：子育てに自信が持てなくなることは、就学前では、「ときどきある」が6割弱、「よくある」が1割弱、小学生では「ときどきある」が6割弱、「よくある」が1割弱。
- ・(就学前)(小学生)：子育てについて日ごろ悩んでいること、気になることは、就学前では「仕事や自分のやりたいことが十分できないこと」、「病気に関すること」、「友だちづきあいなど対人関係に関すること」、「食事や栄養に関すること」が3割で多い。小学生では、「子どもの教育・塾、進路に関すること(52.3%)」、「友だちづきあいなど対人関係に関すること(47.4%)」が多い。
- ・(就学前)(小学生)：子育てについて気軽に相談できる人がいないと答えたのは、就学前では8.4%、小学生では7.3%である。

○制度、サービスについて情報提供の充実

- ・(就学前)(小学生)：トワイライトステイを知らない人は、就学前では5割、小学生では6割。
- ・(就学前)(小学生)：ファミリーサポートセンターを知らない人は、就学前では4割、小学生では5割。
- ・(就学前)(小学生)：親子で集えるひろば・施設、相談窓口について、知らないと答える人は少なくない。

○「広報ふちゅう」や「市のホームページ」を活用した情報提供の充実

- ・(就学前)(小学生)：インターネットを利用して子育て情報を入手している人は、就学前では56.6%、小学生では34.6%。
- ・(就学前)(小学生)：行政の子育て支援サービスの情報を入手できるとよいと思う手段は、「広報ふちゅう」、「市のホームページ」が多く、他に就学前では「認可保育所・幼稚園」、小学生では「小学校(59.0%)」が多い。

○児童虐待についての知識の普及・啓発

- ・(就学前)(小学生)：イライラして子どもをたたいてしまうことは、就学前では「ときどきある」が33.9%、「よくある」が2.5%、小学生では「ときどきある」が32.7%、「よくある」が2.2%。
- ・(就学前)(小学生)：子どもの面倒をみないことは、就学前では「ときどきある」が0.8% (16人)、「よくある」が0.1% (2人)、小学生では「ときどきある」が0.5% (6人)。
- ・(就学前)(小学生)：近所で虐待を見たり聞いたりした経験がある人は、就学前では4.8%、小学生では8.8%。
- ・(就学前)(小学生)：児童虐待の相談や通報する施設を知らない人は、就学前では58.0%、小学生では52.1%

■庁内調査からみえた課題・取組み等

○制度、事業、サービスの情報提供の工夫

○転入した子育て世帯への情報提供

○親同士の交流の場や、子育て講座の開催日や回数の工夫

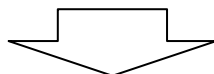
○育児不安の軽減と仲間作りを目的とした親支援事業の充実

○子育て以外の悩みへの対応や、支援が必要な家庭の早期把握と対応等に向けた関係機関の連携による相談体制の整備

○ドメスティック・バイオレンスをはじめ、生活不安など子育て以外の悩み・不安への積極的な対応への取組み

○虐待防止のためのネットワークの強化と発生予防の取組み

以上のことから、



府中市後期次世代育成支援行動計画策定に向けての課題を次のように考えます

○相談体制の充実

- ・子育ての不安とともに、ドメスティック・バイオレンスをはじめ、生活不安などの子育て以外の悩み・不安にも積極的に対応できるように、関係機関が連携し身近な場所で相談が受けられる体制を充実する必要がある。

○様々な媒体での情報提供体制の充実

- ・子育て支援の制度、事業、サービスについて、市のホームページや「広報ふちゅう」等を活用した情報提供の充実を図る必要がある。情報提供により、これから子どもを生み育てる層の不安感を払拭することも必要である。

○児童虐待の防止

- ・児童虐待の正しい知識（通告義務などの）普及・啓発とともに、虐待行為をした親への支援の充実も必要である。また、発生予防の観点から、妊娠期から出産後の子育ての不安が大きい妊婦への支援が必要である。

○ドメスティック・バイオレンスの防止

- ・ドメスティック・バイオレンスの予防のための啓発活動の充実や、ドメスティック・バイオレンスの相談体制の整備が必要である。

2 地域における子育て支援

■「府中市後期次世代育成支援行動計画の策定に向けて」におけるまとめ

○重視すべき点

- ・子どもの人権尊重 ・地域のつながりの構築 ・ワーク・ライフ・バランスの推進

○必要な取組み

- ＜2-1＞ 身近な相談先や子育て情報の共有を可能にする「場」づくり
- ＜2-2＞ 親子が集える場の充実
- ＜2-3＞ ファミリーサポートセンター事業の充実

■「府中市次世代育成支援に関する市民意向調査」からみえた課題

○親同士の交流、親の息抜きができる場の充実

- ・(就学前)：親子で集える場に期待する役割は、「子どもの遊び場(82.1%)」が最も多く、「親同士の交流(51.1%)」、「親の息抜き(46.1%)」も多い。
- ・(就学前)(小学生)：子育てをつらいと感じる人に、子育てのつらさを解消するために必要なことを聞いたところ、就学前では「地域における子育て支援」が44.7%、小学生では34.1%。
- ・(就学前)：子育ての仲間がいない人は5.9%、子育てサークルに参加したことがない人は47.7%。参加していない理由は、参加する機会がないからが26.7%。

○地域のつながりの構築が必要である

- ・(就学前)(小学生)(ひとり親)：近所づきあいの程度は、「個人的なことを相談し合える人がいる」が、就学前で27.4%、小学生で26.6%、ひとり親で10.9%、「あいさつ程度の人ならいる」が、就学前で27.3%、小学生で22.8%、ひとり親で43.6%。「ほとんど近所づきあいをしない」が就学前で5.8%、小学生で2.6%、ひとり親で12.9%。
- ・(就学前)(小学生)(ひとり親)：近所づきあいをしない理由は、「普段つきあう機会がない」が最も多く、「忙しく時間がない」、「同世代の人が近くにいない」が続いている。

○親子で雨の日に過ごせる場の充実

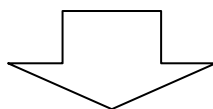
- ・(就学前)：親子でよくすごしているところは、「公園・児童遊園」が82.9%で最も高い。子どもの遊び場について感じることは、「雨の日に遊べる場所がない(51.1%)」が最も多い。

○ファミリーサポートセンターの周知を図る必要がある

- ・(就学前)(小学生)：ファミリーサポートセンターを知らなかった人は、就学前では40.4%、小学生では52.2%。
- ・(就学前)(小学生)：利用したことがない人の今後の利用意向は、就学前で21.4%、小学生で8.6%。

■庁内調査からみえた課題・取組み等

- 在宅子育て家庭への支援の充実
- ファミリーサポートセンターの提供会員の育成
- 各種講座、健康診査時の保育場所の確保
- 地域で子育て支援に取り組む人材の育成



以上のことから、
府中市後期次世代育成支援行動計画策定に向けての課題を次のように考えます

○保護者同士が交流できる場づくり

- ・保護者同士が交流し、子育ての情報を共有できるよう、地域の親子がふれあう場を充実することが必要である。

○地域のつながり（居住エリアを超えた関係を含め）の構築

- ・子育て家庭が孤立せず、安心して子どもを産み育てていくために、地域のつながりの構築に向けた取組みが必要である。

○ファミリーサポートセンターの周知、提供会員の育成

- ・ファミリーサポートセンターの周知を図るため広報を充実する必要がある。
- ・依頼会員が提供会員を上回る状況が続いているため、提供会員の育成を図る必要がある。

3 保育サービスの充実

■「府中市後期次世代育成支援行動計画の策定に向けて」におけるまとめ

○重視すべき点

- ・子どもの人権尊重
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進

○必要な取組み

<3-1> 様々な保育ニーズへの対応

■「府中市次世代育成支援に関する市民意向調査」からみえた課題

○希望した時期に希望した保育サービスが受けられる体制の整備

- ・(就学前)：就労希望がありながら現在働いていない理由は、「保育サービスが利用できない」が、就学前では16.1%。
- ・(就学前)(小学生)：出産前後に離職した人では「保育サービスが確実に利用できる見込があれば、継続して就労していた」と答えた人は、就学前で10.9%、小学生では10.5%。
- ・(就学前)(小学生)：希望した時期に希望した保育サービスを利用できなかった人は、就学前で24.7%、小学生で26.2%。
- ・(就学前)：保育サービスを利用していない理由は、「あずけたいが、保育サービスに空きがない」が9.6%。
- ・(就学前)：今後利用したい、足りないサービスは、「認可保育所」が37.1%で最も多い。

○病児・病後児保育の充実

- ・(就学前)：今後利用したい、足りないサービスは、「病児・病後児保育」が27.2%。
- ・(就学前)：病児・病後児保育については、医療と連携して保育園や医療機関の専用スペースで預かってくれるサービスを望む声が多く、お子さんの病氣中、病氣回復期の利用意向も高い。
- ・(小学生)：お子さんが病氣やケガで学校を休まなければいけないときに、子どもだけで留守番をさせた人は15.2%。

○一時あずかりの充実

- ・(就学前)：今後利用したい、足りないサービスは「幼稚園のあずかり保育(27.1%)」、「一時あずかり(26.3%)」が2割台。
- ・(就学前)：一時的に預けるサービスへの希望は、「認可保育所や幼稚園で子どもを預かってくれるサービス(73.8%)」が最も多く、「公共施設などで子どもを預かってくれるサービス(29.8%)」が続いている。

○トワイライトステイの周知を図る必要がある。

・（就学前）（小学生）：トワイライトステイを知らない人は、就学前では 51.3%、小学生では 61.2%。

・（就学前）（小学生）：ショートステイの利用意向は、就学前では 20.8%、小学生では 15.5%。

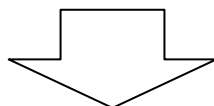
■庁内調査からみえた課題・取組み等

○認可保育所の新設、増員や認証保育所の新設等による待機児童の解消

○一時保育についての積極的な情報提供

○病後児保育の充実、病児保育の実施

○幼児教育の充実



以上のことから、

府中市後期次世代育成支援行動計画策定に向けての課題を次のように考えます

○待機児童の解消

・認可保育所の新設、増員や認証保育所の新設等により待機児童を解消するとともに、保護者の就労希望を実現するため、希望した時期に希望したサービスが受けられる保育サービスの体制を整備する必要がある。

○多様な保育ニーズへの対応・

・病後児保育の充実、医療と連携した病児保育の実施、一時あずかりの充実など、多様な保育ニーズへの対応が必要である。

○保育サービスの周知

・トワイライトステイ、一時あずかり等の保育サービスの周知を図る必要がある。

4 母子の健康支援

■「府中市後期次世代育成支援行動計画の策定に向けて」におけるまとめ

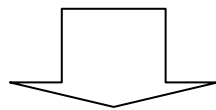
- 重視すべき点
 - ・子どもの人権尊重
 - ・地域のつながりの構築
 - 必要な取組み
- < 4-1 > 健康診査の徹底と情報提供の充実

■「府中市次世代育成支援に関する市民意向調査」からみえた課題

- 相談体制・情報提供の充実
 - ・（就学前）（小学生）（ひとり親）：子育てについて日ごろ悩んでいること、気になることは、「病気に関すること」が就学前では 30.2%、小学生では 19.9%、ひとり親では 26.4%、「食事や栄養に関すること」が就学前では 30.0%、小学生では 14.3%、ひとり親では 13.2%、「発育・発達に関すること」が就学前では 24.1%、小学生では 14.7%、ひとり親では 13.5%。

■庁内調査からみえた課題・取組み等

- 各種健康診査の周知
- 予防接種の周知
- 各種教室の情報提供の充実
- 健康診査を活用した歯科指導の充実
- 子育てに対する不安が大きい方への妊娠期からの支援
- 妊産婦・新生児訪問、乳児訪問の充実



以上のことから、
府中市後期次世代育成支援行動計画策定に向けての課題を次のように考えます

○健康支援のための相談窓口や情報提供の充実

- ・保護者の不安を払拭するため、子どもの病気や発達、食事や栄養に関する相談窓口と情報提供の充実が必要である。

○健康診査等の情報提供の充実

- ・健康診査、予防接種に関する一層の情報提供・啓発が必要である。また、健康診査の場を通じた相談、子育て支援サービス、子育てひろばの情報提供の充実とともに、歯科指導の充実が必要である。

5 ひとり親家庭への支援

■「府中市後期次世代育成支援行動計画の策定に向けて」におけるまとめ

○重視すべき点

- ・子どもの人権尊重
- ・地域のつながりの構築
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進

○必要な取組み

<5-1> ひとり親家庭への育児を支援するサービスの充実

<5-2> ひとり親家庭への日常生活を支援するサービスの充実

■「府中市次世代育成支援に関する市民意向調査」からみえたこと

○保育サービスの充実が必要である

- ・ひとり親になったときの末子の平均年齢が4.4歳。
- ・求職中の問題として、「子どもの預け先がない」が20.5%。
- ・現在働いていない理由で「保育の手立てがない」が8.1%。
- ・4人に1人が「日ごろ子どもを預ってくれる人がいない」。
- ・子育てに関する要望で、「待機児の解消（37.0%）」、「求職中の保育対応（27.1%）」等への要望が高い。

○必要な人に必要な情報が着実に届く情報提供体制の充実が必要である。

- ・「たち」をはじめとする相談施設や、子育て支援及びひとり親家庭への支援についての認知度が低い。

○相談の充実

- ・子育てに自信がもてなくなることは、「よくある」と「ときどきある」をあわせて66.7%。

○就業相談や情報提供等、就業支援の充実が必要である

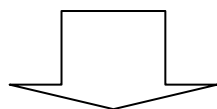
- ・非正規雇用者が6割を超える。
- ・就職のための必要な支援として、「仕事の斡旋」、「経済的支援」が上位。
- ・生活や子育ての心配ごとで、「生活費」をあげる人が84.2%。
- ・「働いていない」理由の1位が「仕事をする気持ちになれない（35.1%）」。
- ・資格取得の問題点として「情報の入手先」が11.6%、就職のための必要な支援として「情報提供」が11.6%。

○経済的負担の軽減が必要である

- ・就労収入200万円以下が全体の56.4%。
- ・持ち家に住む割合は、25.8%。
- ・日ごろの悩みで「学費など子どもにかかるお金のこと」が73.9%で1位。
- ・育児費・教育費を「圧迫」と感じている人が73.3%。
- ・資格や免許を取得する際、「費用」を気がかりとする人が77.6%。

■庁内調査からみえた課題・取組み等

- 母子家庭の母親に向けた自立支援に関する情報など情報提供のPRの充実
- 経済的支援から自立へ向けた支援の充実



以上のことから、
府中市後期次世代育成支援行動計画策定に向けての課題を次のように考えます。

○仕事と家庭が両立できる保育サービスの充実

- ・ひとり親になったときの末子への保育サービスが必須である、また求職中および就業と子育てが両立できる保育サービスの充実が必要である。

○経済的自立と就労へ向けての支援の充実

- ・平成20年4月以降の一部の受給者には減額の措置が適用されていることから、経済的に自立できるよう、就労に向けた支援の一層の充実が必要である。

○情報提供並びに相談機能の充実

- ・相談施設や、子育て支援、ひとり親家庭への支援についての認知度が低いこと、及び就業に関する情報提供が求められていることから、相談窓口と情報提供の充実が必要である。

6 障害のある子どもと家庭への支援

■「府中市後期次世代育成支援行動計画の策定に向けて」におけるまとめ

○重視すべき点

・子どもの人権尊重 ・地域のつながりの構築 ・ワーク・ライフ・バランスの推進

○必要な取組み

＜6-1＞ 一人ひとりの障害に応じた教育・指導による支援の充実

＜6-2＞ 障害のある子どもの早期発見と受け入れ体制の充実

＜6-3＞ 障害のある子どもをもつ家庭への支援の充実

■庁内調査からみえた課題・取組み等

○障害のある人の地域移行への対応

障害のある人がその能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談窓口の充実やニーズに即した事業への取組み

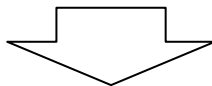
○障害児保育の充実

障害児保育における待機児への対応

○児童デイサービス事業（幼児訓練事業から名称変更）の充実

○子育てにおける経済的負担の軽減

育成医療費助成、府中市心身障害者(児)医療費助成、特別児童扶養手当、障害児福祉手当



以上のことから、

府中市後期次世代育成支援行動計画策定に向けての課題を次のように考えます。

○障害のある子どもの早期発見と障害に応じた教育・支援の充実

・障害のある子どもが能力や個性を伸ばしながら成長していくためには、障害の早期発見と適切な療育が必要である。また、将来的に自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、教育や支援の充実が求められる。

○障害のある子どもの受け入れ体制の充実

・障害のある子どもの保育において待機児童が出ていること、また学童クラブの利用数が増加していることから、障害のある子どもの受け入れ体制の充実が必要である。

○障害のある子どものいる家庭への支援の充実

・障害のある子どもをもつ家庭や障害のある子ども自身が社会で孤立せず地域で安心して自立した生活を送るために、経済的負担の軽減、日常生活の支援、相談体制、情報提供、家族の交流、障害への理解促進など多岐に渡る支援が必要である。

7 小中学校における教育の充実

■「府中市後期次世代育成支援行動計画の策定に向けて」におけるまとめ

○重視すべき点

- ・子どもの人権尊重
- ・地域のつながりの構築
- ・次代を担う人を育てる
- ・子どもの視点にたった施策の展開

○必要な取組み

- <7-1> いじめ、不登校、問題行動等への対応の充実
- <7-2> 義務教育を取り巻く状況の注視
- <7-3> 食育の推進
- <7-4> 職業観、就労意識の育成

■「府中市次世代育成支援に関する市民意向調査」からみえたこと

○子どもたちの心身の健全育成に向けた施策の充実が必要である

- ・(小学生)：12.2%が、子どもが学校に行くことをしづむことが《ある》と回答。
- ・(小学生)：23.4%が、子どもがいじめと思われることを受けたことが《ある》と回答。
- ・(中高生)：中学生の46.0%、高校生の58.4%が「悩みがある」とし、悩みの内容で最も多いのは、中学生は「学校の成績(67.1%)」、高校生は「進路や進学先(66.0%)」。
- ・(中高生)：いじめについて、中学生54.4%、高校生46.0%が「ある」と回答。
- ・(中高生)：思い切り暴れまわりたいことについて、中学生12.6%、高校生9.3%が「よくある」と回答。生きているのがいやになるについて、中学生4.5%、高校生6.6%が「よくある」と回答。何もやる気がしないについて、中学生11.8%、高校生11.5%が「よくある」と回答している。

○学ぶ意欲をも含めた学力向上を図ることが必要である

- ・(小学生)：79.0%が、学習塾や習い事に通っている。また、子育てにおける悩みの1位は「子どもの教育・塾、進路に関すること(52.3%)」。
- ・(中高生)：悩みの内容で最も多いのは、中学生は「学校の成績(67.1%)」、高校生は「進路や進学先(66.0%)」。

○食育の推進が必要である

- ・(中高生)：朝食について「週に1～2日食べる」と「ほとんど食べない」をあわせて中学生の5.9%、高校生の8.0%に朝食習慣の欠落がみられる。

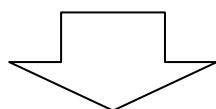
○職業観、就労意識の育成と支援が必要である。

- ・(中高生)：今関心をもっていることについて、中学生の45.4%、高校生の65.5%が「将来のこと」をあげている。

- ・(中高生)：仕事や将来について「個性を発揮できる仕事」が中高生ともに最も多い。
- さまざまな体験ができるよう機会の充実を図ることが必要である
- ・(小学生)：身近な地域で子どもが集う望ましい場所は、「自然体験ができる場(67.3%)」、「スポーツをして身体を鍛える場(59.0%)」、「子ども同士で自主活動などができる場(52.7%)」が上位にあげられている。
- 子どもの権利、人権を尊重する視点が重要である
- ・(中高生)：あなたにとって大切だと思うことは、「子どもが家族と仲良く一緒に過ごす時間を持っていること」、「障がいのある子どもが差別されないで暮らせること」、「子どもが人種や言葉、宗教の違いによって差別されないこと」のほか、5割を超える項目が多く、大切だと思うことが多岐にわたっている。

■庁内調査からみえた課題・取組み等

- 基礎学力の定着と学力向上に向けた教育の充実
- 学校図書館の機能の充実
- 青少年活動の支援
- 青少年健全育成の環境づくりの支援
- 子どもの情報活用能力育成のための学校教育ネットワークの活用・拡大
- 学校施設の耐震化



以上のことから、
府中市後期次世代育成支援行動計画策定に向けての課題を次のように考えます。

○人権教育の推進

- ・いじめや差別、偏見をなくし、互いの人権を意識し尊重できるよう、子どもたちからの人権尊重の教育の推進が必要である。

○子どもたちの心身の健全育成に向けた施策の充実

- ・いじめ、不登校、問題行動等への対応として、相談窓口やサポート体制の充実とともに、子どもたちの心身の健全育成に向けた施策の展開が必要である。

○職業観、就労意識の育成

- ・子どもたちが将来に目標をもてるよう、学校教育や地域活動を通して職場体験や就労体験の機会を創出するとともに、就労意識の形成に向けた取り組みが必要である。

○食育の推進

- ・子どもたちが次代を担う親であるという視点からも、正しい食事の摂取習慣を身につける必要がある。

8 子どもの健全育成と活動への支援

■「府中市後期次世代育成支援行動計画の策定に向けて」におけるまとめ

○重視すべき点

- ・子どもの人権尊重
- ・地域のつながりの構築
- ・次代を担う人を育てる
- ・こどもの視点にたった施策の展開

○必要な取り組み

＜8-1＞ 情報化社会における子どもの健全育成

＜8-2＞ 子どもたちの活動支援

■「府中市次世代育成支援に関する市民意向調査」からみえた課題

○インターネットの使用についての教育の充実

（小学生）：家庭でインターネットを利用しているのは38.2%。

（中高生）：中学生の74.6%、高校生の86.3%がインターネット利用し、「気がつくと何時間もインターネットをしている」中学生は19.4%、高校生は21.0%、「見知らない人とのやりとり」中学生は4.8%、高校生は5.6%、「暴力的、性的サイトへのアクセス」している高校生は5.6%となっている。

（中高生）：中学生の72.2%、高校生の91.2%メールを利用し、中学生の7.4%、高校生の4.4%が1日に51回以上自分からメールを発信している。

○地域で様々な体験ができる機会を創出することが必要

- ・（小学生）：身近な地域で子どもが集う場合に望ましい内容は、「自然体験ができる場（67.3%）」、「スポーツをして身体をきたえる場（59.0%）」、「子ども同士で自主活動などができる場（52.7%）」が5割を超え多い。
- ・（中高生）：府中市に望むこととして、中高生ともに1位は「子どもが安心して遊べる遊び場・施設をふやす」、2位は「子どもたちの居場所（集まったり、宿泊したりできるスペース）をつくる」。

○子どもたちと地域を結ぶ施策の展開が必要である

- ・（中高生）：近所の人からほめてもらったり注意されたりすることは、「あまりない」と「ない」をあわせて中学生の57.2%、高校生の69.0%が《ない》と回答。
- ・（中高生）：地域活動への参加意向は、中学生31.3%、高校生29.2%が「参加する気はない」と回答。参加意向の高い活動、中学生は「公園や道路の清掃、リサイクル活動など自然環境を守る活動（26.2%）」、高校生は「昔からの遊び、お祭りなど（29.2%）」となっている。

○学童クラブ、放課後子ども教室の拡充

（就学前）：来年度就学予定の人の40.5%が学童クラブを利用したいと考えている。また、77.1%が放課後子ども教室を利用したいと考えている。

（小学生）：現在、学童クラブを利用している人は11.3%である。利用していない人のうち7.2%が今後利用したいと考えている。

（小学生）：放課後子ども教室の利用意向は49.2%。

○健康教育の推進

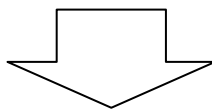
・タバコを吸うことについて、「場合によってはいい」と「特に問題はない」を合わせて、中学生は2.4%、高校生は7.5%となっている。

酒を飲むことについて、「場合によってはいい」と「特に問題はない」を合わせて、中学生は5.3%、高校生は18.2%となっている。

■庁内調査からみえた課題・取組み等

○学童クラブと放課後子ども教室の連携

○時代に即した非行防止についての啓発活動の実施



以上のことから、

府中市後期次世代育成支援行動計画策定に向けての課題を次のように考えます

○情報化社会における教育の充実

・インターネット上に潜在する危険から子どもを守るために、インターネットの使用についての教育の充実が必要である。また、同時に保護者への意識啓発も進める必要がある。

○地域で様々な体験ができる機会の創出

・中高生を含めた子どもの居場所づくりとともに、地域で様々な体験ができる機会を創出することが必要である。地域活動を通して、子どもの頃から身近な地域に愛着をもち、地域とつながれるように支援していく必要がある。

○学童クラブ、放課後子ども教室の連携

・学童クラブ、放課後子ども教室への利用意向が高くなっているため、提供体制の構築が必要である。また、すべての放課後児童の健全育成という観点から、学童クラブと放課後子ども教室の連携を図っていく必要がある。

○健康教育の推進

・酒、たばこ、薬物等について、人体に及ぼす影響を正しく理解し、判断できるよう、学校と連携して健康教育を推進する必要がある。

9 家庭や職場における子育て環境の向上

■「府中市後期次世代育成支援行動計画の策定に向けて」におけるまとめ

○重視すべき点

- ・子どもの人権尊重
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進

○必要な取組み

＜9-1＞ 男女の協力による子育ての推進

■「府中市次世代育成支援に関する市民意向調査」からみえたこと

○男女の協力による子育てが必要である

- ・（就学前）（小学生）：子どもの身のまわりなど主な保育者が母親であるのは、就学前は94.7%、小学生は96.2%となっている。
- ・（就学前）（小学生）：父親の子育てへの関わりが「協力的でない」もしくは「あまり協力的でない」は、就学前で11.4%、小学生で17.0%となっている。

○就業環境の整備が必要である

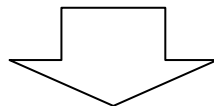
- ・（就学前）（小学生）（ひとり親）：子育てと仕事の両立を図るために企業に望むことで、就学前は、「子どもが病気やけがのときなどに休暇がとれる制度（45.2%）」が最も多く、「再雇用制度」、「短時間勤務制度」への希望も2割台、また、「企業内で子育てへの理解を広めること」も2割台である。

小学生は、「子どもが病気やけがのときなどに休暇がとれる制度（52.6%）」が最も多く、「企業内で子育てへの理解を広めること（30.9%）」が3割。「再雇用制度」、「フレックスタイム制度」、「短時間勤務制度」、「子どもの行事に参加するための休暇制度」への希望も2割台である。

ひとり親は、「子どもが病気やけがのときなどに休暇がとれる制度（52.1%）」が最も多く、「子どもの行事に参加するための休暇制度（29.4%）」、「フレックスタイム制度（27.1%）」への希望が2割台である。

■庁内調査からみえた課題・取組み等

○男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動の充実



以上のことから、
府中市後期次世代育成支援行動計画策定に向けての課題を次のように考えます。

○ワーク・ライフ・バランスの考え方の普及・啓発

- ・男女がともに家族としての責任を担い、仕事と子育てを両立できるよう、ワーク・ライフ・バランスの考え方を普及・啓発する必要がある。

○ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、市内の企業・職場への働きかけ

- ・男女がともに仕事と子育てを両立させるためには、長時間労働の解消や、職場における各種の支援制度の充実、運用など、就業環境の整備が必要である。

○子育てを支援するサービスの充実

- ・男女が仕事と子育てを両立させ、子どもの健全育成を図るためには、子育てをサポートするサービスの充実が不可欠である。

10 生活環境の整備

■「府中市後期次世代育成支援行動計画の策定に向けて」におけるまとめ

○重視すべき点

- ・子どもの人権尊重
- ・子どもの視点にたった施策の展開

○必要な取組み

<10-1> バリアフリーのまちづくりの推進

■「府中市次世代育成支援に関する市民意向調査」からみえたこと

○身近な施設の充実を図ることが必要である

- ・(就学前): 平日や休日、親子でよく過ごしているところは、「公園・児童遊園」が 82.9%で最も多い。
- ・(小学生): 平日の学校終了後の子どもの過ごし方は、「友だちや兄弟姉妹と公園などで遊ぶ」が 59.1%で最も多い。土日祝日の過ごし方も、「友だちや兄弟姉妹と公園など外で遊ぶ」が 50.2%で最も多い。
- ・(中高生): 府中市に実施してほしいことで、「子どもが安心して遊べる遊び場・施設を増やす(46.4%)」、「子どもたちの居場所をつくる(39.7%)」、「図書館の本や資料を充実する(21.4%)」が上位3項目にあげられている。

○市営住宅など低廉な家賃での住宅提供が必要である

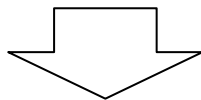
- ・(ひとり親): 居住形態は、「民間賃貸の集合住宅」が 38.0%、「公的賃貸住宅」が 22.1%、また生活していく上での心配ごととして、「生活費のこと」が 84.2%で1位にあげられている。

■庁内調査からみえた課題・取組み等

○市内施設のPR充実

- ・図書館、美術館など身近な市内施設のサービスの充実

○市営住宅の増戸と居住環境の向上



以上のことから、
府中市後期次世代育成支援行動計画策定に向けての課題を次のように考えます。

○ユニバーサルデザイン（子どもの立場にたった視点）の視点からのまちづくりの推進

- ・子ども連れや障害のある人など、だれもが安心して移動でき、安全で快適に過ごせるように、ハード面のみならず、案内やサイン、情報、人的介助などソフト面の取組も含めたユニバーサルデザイン（子どもの立場にたった視点）の視点に基づいたまちづくりの推進が必要である。

○市内施設のPR充実

- ・子ども連れや子どもが遊べる場所、集う場所など、市内施設のPR充実を図る必要がある。

11 安全なまちづくりの推進

■「府中市後期次世代育成支援行動計画の策定に向けて」におけるまとめ

○重視すべき点

- ・子どもの人権尊重
- ・子どもの視点にたった施策の展開
- ・地域のつながりの構築

○必要な取組み

<11-1> 安心して子育てができるまちづくりの推進

■「府中市次世代育成支援に関する市民意向調査」からみえたこと

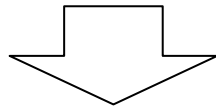
○安心して子育てできるまちづくりが必要である

- ・(就学前)(小学生):子どもの安全を守るために必要なことは、就学前、小学生ともに上位3項目は、「地域ぐるみのパトロールなどの子どもを犯罪から守るための取組み」、「日ごろから家庭で安全や防犯について話しておくこと」、「通学路や子どもの遊び場(公園など)の安全対策(防犯灯や防犯カメラの整備など)」である。

■庁内調査からみえた課題・取組み等

○地域安全の推進

- ・平成18年度の市民意識調査では、「犯罪のないまち」への要望が上位にあげられている。犯罪の複雑・多様化、高齢者や子どもが被害者となる犯罪が増加していることから、今後も市・防犯関係団体・市民・事業者によるパトロール活動等、具体的な対策が必要である。



以上のことから、

府中市後期次世代育成支援行動計画策定に向けての課題を次のように考えます。

○安心して子育てできるまちづくりの推進

- ・子どもを狙った犯罪や子どもの交通事故が後を絶たず、また、地域コミュニティの希薄化はまちの治安や防犯機能をも低下させることから、防犯施設・設備の整備等を充実するとともに、市民、事業者、行政が一体となって地域の安全対策を推進することが必要である。